



平成30年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成30年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 大丸エナウイン株式会社
 コード番号 9818 URL <http://www.gas-daimaru.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古野 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理統轄 (氏名) 青木 尚史 TEL 06-6685-5106
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	16,564	8.7	805	△1.7	866	△0.1	478	△16.7
29年3月期	15,246	△6.4	819	△10.1	867	△9.3	574	△3.7

(注) 包括利益 30年3月期 472百万円 (△28.7%) 29年3月期 662百万円 (13.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	62.25	—	4.5	6.1	4.9
29年3月期	74.70	—	5.6	6.3	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,523	10,756	74.1	1,411.61
29年3月期	14,039	10,452	74.4	1,360.07

(参考) 自己資本 30年3月期 10,756百万円 29年3月期 10,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,625	△1,256	△268	4,267
29年3月期	962	△804	△248	4,167

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	115	20.1	1.1
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	114	24.1	1.1
31年3月期 (予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		20.2	

3. 31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,950	2.3	900	11.7	940	8.5	570	19.2	74.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	8,046,500株	29年3月期	8,046,500株
30年3月期	426,235株	29年3月期	361,225株
30年3月期	7,679,855株	29年3月期	7,685,275株

(参考) 個別業績の概要

1. 30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,756	9.7	756	△4.1	815	△5.5	449	△24.0
29年3月期	14,367	△6.6	789	△10.1	863	△9.3	591	△4.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	58.56		—	
29年3月期	77.02		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	14,225		10,685		75.1	1,402.29		
29年3月期	13,778		10,409		75.6	1,354.51		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,685百万円 29年3月期 10,409百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9
4. その他	10
(1) 役員の異動	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・財政政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外の政治、経済情勢の不確実性等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境のもとで、当社グループの売上高は、L Pガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、また、仕入価格に連動した販売単価の上昇により、16,564百万円と前年同期と比べ1,318百万円(8.7%)の増収となりました。

損益面では、在宅医療機器のレンタル台数の増加や、L Pガス、医療ガス、産業ガスの販売増加により、売上総利益は、6,581百万円と前年同期と比べ88百万円(1.4%)の増益となりましたが、営業力強化のための人件費増加及び新京都市店の開設に伴う減価償却費の増加等により、営業利益は、805百万円と前年同期と比べ13百万円(1.7%)の減益となりました。

営業外収益及び営業外費用を加減算した経常利益は、前年同期と比べ微減(0.1%)の866百万円となりました。京都支店の移転に伴い、移転前の土地・建物等の減損損失111百万円を計上したため、法人税、住民税及び事業税等控除後の親会社株主に帰属する当期純利益は、478百万円と前年同期と比べ96百万円(16.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① リビング事業

当セグメントにおきましては、L Pガスの出荷量が前年同期と比べ増加し、また仕入価格に連動した販売単価の上昇により、売上高は、11,928百万円と前年同期と比べ1,021百万円(9.4%)の増収となりました。

② アクア事業

当セグメントにおきましては、ユーザー件数は前年並みを維持したものの、販売本数が減少したことにより、売上高は、947百万円と前年同期と比べ27百万円(2.8%)の減収となりました。

③ 医療・産業ガス事業

当セグメントにおきましては、酸素濃縮器等の在宅医療機器のレンタル、医療ガス、産業ガス及び機材・工事と各分野において販売が好調であり、また、前期に開設した中部事業所、九州事業所の売上が加わり、売上高は、3,689百万円と前年同期と比べ324百万円(9.7%)の増収となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度の総資産は14,523百万円となり、前連結会計年度に比べ483百万円の増加となりました。この主な要因は、建物及び構築物の増加283百万円、土地の増加322百万円、並びにのれんの減少174百万円であります。

(負債)

負債は3,766百万円となり、前連結会計年度に比べ179百万円の増加となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加123百万円であります。

(純資産)

純資産は10,756百万円となり、前連結会計年度に比べ304百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加362百万円及び自己株式の増加52百万円であります。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は4,267百万円と前連結会計年度と比べ99百万円(2.4%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が753百万円と前連結会計年度と比べ124百万円(14.2%)の減益となり、減損損失111百万円の計上、売上債権の減少、たな卸資産の減少並びにその他資産及び負債の減少等により、前連結会計年度と比べ662百万円(68.9%)増加し、1,625百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加438百万円等により、前連結会計年度と比べ451百万円(56.1%)支出が増加し、1,256百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少38百万円及び自己株式の取得による支出の増加52百万円等により、前連結会計年度と比べ20百万円(8.1%)支出が増加し、268百万円の支出となりました。

(4)今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きは予断を許さない状況が続くと思われま

す。当社といたしましては、LPガス消費者軒数増加のため、のれん(営業権)の買収や新規LPガス供給設備投資を積極的に行い、また、アクア事業におけるミネラルウォーターの宅配事業と医療・産業ガス事業における在宅医療機器レンタル及び医療・産業ガス販売においてもM&Aによる事業規模の拡大を図り、リビング事業に続く収益の柱として利益の安定を目指します。

次期(平成31年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高16,950百万円、営業利益900百万円、経常利益940百万円、親会社株主に帰属する当期純利益570百万円を見込んでおります。

(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社はLPガスを主軸に医療用ガス、産業用ガス等のガス関連事業を中心とする公共性の高い業種でありますので、安定的な経営基盤の確立を図るとともに、株主へ継続的に安定した配当を行うことが重要と考えております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当期の配当金につきましては、前期と同様に、中間配当で7円50銭、期末配当で7円50銭を実施して、年間15円とする予定であります。

なお、内部留保金につきましては、引き続き将来の収益安定に備えてリビング事業、アクア事業、医療産業ガス事業の需要増に対応した安定供給体制確立ならびに保安設備充実のための投資資金に充当してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,167,496	4,267,116
受取手形及び売掛金	2,723,739	2,695,340
商品及び製品	404,289	400,781
繰延税金資産	74,503	76,096
その他	424,133	367,126
貸倒引当金	△ 15,380	△ 14,924
流動資産合計	7,778,782	7,791,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,981,063	4,391,016
減価償却累計額	△ 2,482,775	△ 2,609,480
建物及び構築物(純額)	1,498,288	1,781,536
機械装置及び運搬具	4,793,004	4,906,779
減価償却累計額	△ 4,306,478	△ 4,359,261
機械装置及び運搬具(純額)	486,526	547,518
土地	1,978,345	2,300,503
リース資産	464,144	522,515
減価償却累計額	△ 218,406	△ 262,694
リース資産(純額)	245,737	259,821
その他	1,867,644	2,016,228
減価償却累計額	△ 1,333,866	△ 1,494,078
その他(純額)	533,778	522,149
有形固定資産合計	4,742,676	5,411,529
無形固定資産		
のれん	784,694	610,095
その他	40,628	40,200
無形固定資産合計	825,322	650,296
投資その他の資産		
投資有価証券	469,624	461,047
関係会社株式	9,400	9,400
その他	214,944	205,090
貸倒引当金	△ 814	△ 5,496
投資その他の資産合計	693,153	670,042
固定資産合計	6,261,152	6,731,868
資産合計	14,039,934	14,523,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,099,130	2,222,743
リース債務	93,549	96,686
未払法人税等	244,912	232,546
役員賞与引当金	31,720	25,260
その他	446,011	594,962
流動負債合計	2,915,324	3,172,199
固定負債		
長期未払金	106,823	100,220
リース債務	170,928	183,700
繰延税金負債	80,997	60,527
役員退職慰労引当金	248,484	184,870
その他	64,871	65,031
固定負債合計	672,105	594,351
負債合計	3,587,429	3,766,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	8,465,933	8,828,687
自己株式	△ 252,346	△ 305,005
株主資本合計	10,270,059	10,580,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,445	176,699
その他の包括利益累計額合計	182,445	176,699
純資産合計	10,452,505	10,756,853
負債純資産合計	14,039,934	14,523,404

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	15,246,109	16,564,896
売上原価	8,753,421	9,983,730
売上総利益	6,492,688	6,581,166
販売費及び一般管理費	5,673,460	5,775,772
営業利益	819,227	805,394
営業外収益		
受取利息	532	309
受取配当金	9,469	10,143
受取賃貸料	16,250	16,831
仕入割引	5,990	6,130
受取補償金	—	11,330
その他	19,583	22,010
営業外収益合計	51,827	66,754
営業外費用		
支払利息	728	2,308
売上割引	867	1,004
不動産賃貸費用	1,123	1,072
その他	1,232	1,238
営業外費用合計	3,952	5,623
経常利益	867,102	866,525
特別利益		
固定資産売却益	12,635	21,121
投資有価証券売却益	—	732
特別利益合計	12,635	21,854
特別損失		
固定資産除売却損	1,141	4,461
役員退職功労加算金	—	18,816
減損損失	—	111,451
特別損失合計	1,141	134,728
税金等調整前当期純利益	878,597	753,651
法人税、住民税及び事業税	326,961	295,392
法人税等調整額	△ 22,439	△ 19,773
法人税等合計	304,522	275,619
当期純利益	574,074	478,032
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	574,074	478,032
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,620	△ 5,746
その他の包括利益合計	88,620	△ 5,746
包括利益	662,695	472,286
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	662,695	472,286

大丸エナウイン(株)(9818)平成30年3月期連結決算短信

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,014,823	△ 252,346	9,818,949	93,824	93,824	9,912,774
当期変動額								
剰余金の配当			△ 122,964		△ 122,964			△ 122,964
親会社株主に帰属する 当期純利益			574,074		574,074			574,074
自己株式の取得				—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						88,620	88,620	88,620
当期変動額合計	—	—	451,110	—	451,110	88,620	88,620	539,731
当期末残高	870,500	1,185,972	8,465,933	△ 252,346	10,270,059	182,445	182,445	10,452,505

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	870,500	1,185,972	8,465,933	△ 252,346	10,270,059	182,445	182,445	10,452,505
当期変動額								
剰余金の配当			△ 115,279		△ 115,279			△ 115,279
親会社株主に帰属する 当期純利益			478,032		478,032			478,032
自己株式の取得				△ 52,658	△ 52,658			△ 52,658
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△ 5,746	△ 5,746	△ 5,746
当期変動額合計	—	—	362,753	△ 52,658	310,095	△ 5,746	△ 5,746	304,349
当期末残高	870,500	1,185,972	8,828,687	△ 305,005	10,580,154	176,699	176,699	10,756,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	878,597	753,651
減価償却費	536,901	581,648
のれん償却額	237,789	226,526
減損損失	—	111,451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 380	△ 6,460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	22,502	△ 63,613
長期未払金の増減額(△は減少)	△ 3,161	△ 6,602
受取利息及び受取配当金	△ 10,002	△ 10,453
支払利息	728	2,308
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 10,679	△ 15,995
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△ 732
売上債権の増減額(△は増加)	△ 338,420	27,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 90,632	3,507
仕入債務の増減額(△は減少)	221,633	123,613
その他	△ 169,947	197,987
小計	1,274,927	1,924,780
利息及び配当金の受取額	10,002	10,453
利息の支払額	△ 728	△ 2,308
法人税等の支払額	△ 322,006	△ 307,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	962,195	1,625,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 785,707	△ 1,224,343
有形固定資産の売却による収入	15,549	33,138
無形固定資産の取得による支出	△ 63,090	△ 67,990
無形固定資産の売却による収入	925	858
投資有価証券の売却による収入	—	1,030
貸付けによる支出	△ 540	—
貸付金の回収による収入	22,863	540
その他	5,050	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 804,949	△ 1,256,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△ 300,000	△ 900,000
長期借入金の返済による支出	△ 38,170	—
配当金の支払額	△ 122,115	△ 115,946
リース債務の返済による支出	△ 88,330	△ 100,226
自己株式の取得による支出	—	△ 52,658
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 248,616	△ 268,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 91,369	99,619
現金及び現金同等物の期首残高	4,258,866	4,167,496
現金及び現金同等物の期末残高	4,167,496	4,267,116

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており「リビング事業」、「アクア事業」及び「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住宅機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療機器のレンタル、保守管理及び医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	報告セグメント				その他 (百万円)	合計 (百万円)
	リビング事業 (百万円)	アクア事業 (百万円)	医療・産業ガス 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	11,928	947	3,689	16,564	-	16,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	11,928	947	3,689	16,564	-	16,564
セグメント利益又は損失(△)	905	△ 27	△ 72	805	-	805
セグメント資産	5,007	1,901	2,171	9,079	5,443	14,523
その他の項目						
減価償却費	436	37	107	581	-	581
のれんの償却額	165	0	60	226	-	226
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	544	167	777	1,489	-	1,489

(注) セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり連結純資産額 1,411円 61銭

1株当たり連結当期純利益金額 62円 25銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

親会社株主に帰属する当期純利益 478百万円

普通株式に帰属しない金額 -百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属
する当期純利益 478百万円

普通株式の期中平均株式数 7,679,855株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員 の 異 動 (平成30年6月28日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

① 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 医療・産業ガス事業本部長	青木 重人	現	執行役員医療・産業ガス事業本部長 兼製造・物流室長
------------------	-------	---	------------------------------

取締役 総務部長兼情報企画部長	宮前 雅彦	現	執行役員総務部長兼情報企画部長
-----------------	-------	---	-----------------

② 新任取締役（監査等委員）候補

取締役（監査等委員）	中井 星治	現	社長付部長
------------	-------	---	-------

③ 退任予定取締役（監査等委員である取締役を除く。）

専務取締役営業統轄	榊谷 隆
常務取締役管理副統轄	寺村 成男
取締役アクア製造部長	竹島 実

④ 退任予定取締役（監査等委員）

取締役（監査等委員）	明石 賢治
------------	-------

なお、役員の変動につきましては、平成30年4月26日に開示しております。